

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,038,523	流動負債	6,062,643
現金及び預金	105,315	支払手形	52,811
受取手形	1,208,426	買掛金	2,596,849
売掛金	1,991,935	短期借入金	2,675,000
商品及び製品	982,992	1年内返済予定の長期借入金	317,600
仕掛品	3,476	未払金	228,228
原材料及び貯蔵品	445,221	未払法人税等	2,867
前払費用	21,102	未払消費税等	71,680
未収入金	279,234	未払費用	46,989
未収還付法人税等	12,953	預り金	3,427
繰延税金資産	42,311	前受金	2,180
その他の	242	賞与引当金	65,009
貸倒引当金	△ 54,687		
固定資産	3,006,634	固定負債	951,529
(有形固定資産)	2,750,114	長期借入金	583,700
建物(純額)	691,232	退職給付引当金	294,903
構築物(純額)	26,193	役員退職慰労引当金	21,578
機械及び装置(純額)	498,934	長期預り保証金	51,347
車両運搬具(純額)	8,809		
工具、器具及び備品(純額)	56,481	負債合計	7,014,172
土地	1,460,679	(純資産の部)	
建設仮勘定	7,784	株主資本	1,021,984
(無形固定資産)	23,046	資本金	870,000
ソフトウェア	8,606	資本剰余金	271,320
のれん	6,875	資本準備金	271,320
その他	7,565	利益剰余金	△ 119,184
(投資その他の資産)	233,472	利益準備金	65,700
投資有価証券	42,541	その他利益剰余金	△ 184,884
関係会社株式	33,972	繰越利益剰余金	△ 184,884
長期前払費用	5,253	自己株式	△ 151
会員権	6,555	評価・換算差額等	9,000
保証金	1,293	その他有価証券評価差額金	9,000
敷金	10,309		
長期預け金	17,178	純資産合計	1,030,985
繰延税金資産	119,723		
貸倒引当金	△ 3,355		
資産合計	8,045,157	負債純資産合計	8,045,157

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		8,754,605
売 上 原 価		7,506,576
売 上 総 利 益		1,248,028
販売費及び一般管理費		1,057,985
営 業 利 益		190,043
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	909	
設備貸料	1,436	
受取保険金	8,424	
その他の	16,268	27,038
営 業 外 費 用		
支払利息	32,525	
有形売却損	1,289	
その他の	9,870	43,685
経 常 利 益		173,396
特 別 利 益		
固定資産売却益	89	89
特 別 損 失		
固定資産売却損	11,394	
減損損失	75,117	86,511
税引前当期純利益		86,973
法人税、住民税及び事業税	33,449	
法人税等調整額	△ 5,721	27,728
当 期 純 利 益		59,245

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870,000	271,320	65,700	△ 244,129	△ 178,429	△ 151	962,739
当期変動額							
当期純利益				59,245	59,245		59,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				59,245	59,245		59,245
当期末残高	870,000	271,320	65,700	△ 184,884	△ 119,184	△ 151	1,021,984

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	7,567	970,307
当期変動額		
当期純利益		59,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,432	1,432
当期変動額合計	1,432	60,677
当期末残高	9,000	1,030,985

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。

①減損損失した資産

- ・用途 社宅
- ・種類 土地・建物
- ・場所 茨城県稲敷郡阿見町

当社は、茨城県稲敷郡阿見町に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,270千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地7,084千円、建物186千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額により評価しております。

②減損損失した資産

- ・用途 社宅
- ・種類 土地・建物・構築物
- ・場所 茨城県稲敷郡美浦村

当社は、茨城県稲敷郡美浦村に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,846千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地48,085千円、建物19,473千円、構築物288千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 22,000,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,200 株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	17,658 千円
賞与引当金	20,991 千円
未払事業税	1,542 千円
たな卸資産	1,415 千円
その他	702 千円

繰延税金資産（流動）合計 42,311 千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	93,339 千円
役員退職慰労引当金	6,931 千円
ゴルフ会員権評価損	4,298 千円
減損損失	24,255 千円
評価性引当額	<u>△4,298 千円</u>

繰延税金資産（固定）合計 124,526 千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	<u>△4,803 千円</u>
--------------	------------------

繰延税金負債（固定）合計 △4,803 千円

繰延税金資産（固定）の純額 119,723 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、15,038千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)現金及び預金	105,315	105,315	—
(2)受取手形 貸倒引当金（※3）	1,208,426 △28,727 1,179,699	1,179,699	—
(3)売掛金 貸倒引当金（※3）	1,991,935 △25,960 1,965,974	1,965,974	—
(4)未収入金	279,234	279,234	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	39,336	39,336	—
(6)買掛金	(2,596,849)	(2,596,849)	—
(7)短期借入金	(2,675,000)	(2,675,000)	—
(8)未払金	(228,228)	(228,228)	—
(9)未払法人税等	(2,867)	(2,867)	—
(10)長期借入金（※2）	(901,300)	(902,313)	1,013
(11)デリバティブ取引	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,205千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式33,972千円についても同様であります。

8. 持分法損益等に関する注記

(1) 関連会社に対する投資の金額	33,972 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	131,481 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,065 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 64.6% 間接 0.5%	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	1,100,000	短期借入金	550,000
				借入金の返済	700,000		
				利息の支払	2,526	—	—
				債務被保証	3,026,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の金融機関よりの借入について、債務保証を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 関連会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	トナー・ポリビニル・コーポレーション	25%	原材料の販売 役員の兼任	原材料の販売	122,587	未収入金	52,344

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	765,101	未収入金 買掛金	183,303 597,247
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入	原材料の購入	424,066	買掛金	206,780

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 46円 87銭

1株当たり当期純利益 2円 69銭

11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務(簡便法)に関する事項(平成27年3月31日)

イ. 退職給付債務 294,903 千円

ロ. 未積立退職給付債務 294,903 千円

ハ. 退職給付引当金 294,903 千円

* 在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 26,153 千円

- 1 2. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。